

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月28日

分任支出負担行為担当官  
国立障害者リハビリテーションセンター  
自立支援局神戸視力障害センター  
庶務課長 佐藤 正隆

### 1 工事の概要

- (1) 工事名 神戸視力障害センター屋内消火栓設備消火ポンプ更新工事
- (2) 工事場所 兵庫県神戸市西区曙町1070番地
- (3) 工事内容 既存の屋内消火栓設備消火ポンプ（教室棟北側設置）を更新する
- (4) 工期 令和7年10月1日から令和7年12月26日まで
- (5) 本工事においては、資料の提出、入札書等を政府電子調達システム（GEPS）により行う。  
なお、政府電子調達システムによりがたい者は、入札説明書により申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の許可を受けた者であること。
- (3) 令和7・8年度厚生労働省競争参加資格において、近畿ブロックの建築工事の「消防施設」で「C」又は「D」等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（上記（3）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、および競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札のときまでの期間に、厚生労働省から工事請負契約に係る指名停止を受けていないこと。
- (6) 兵庫県内または大阪府内に本店、支店、または営業所が存在すること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者、またはこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 予算決算及び会計令第73条の規程に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- (9) 社会保険料等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険および雇用保険をいう）について、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (10) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、または行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施または本業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼす恐れがないこと。
- (11) 建設業法に基づき主任技術者を配置すること。
- (12) 消防設備士甲一類及び第1種電気工事士の資格を有する主任技術者を配置できる者であること。（平成22年度以降における完成・引き渡しが完了した工事の経験を有すること。）
- (13) 平成22年度以降における元請けとしての類似工事等の施工実績があること。
- (14) 競争参加資格確認申請書の提出期限までに現地確認を行うこと。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒651-2134 兵庫県神戸市西区曙町1070番地  
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局  
神戸視力障害センター 庶務課会計係 中山 睦  
電話 078-923-4670

#### (2) 入札説明書の交付期間、場所および方法

令和7年7月28日（月）から8月26日（火）まで（土日祝日および平日12時30分から13時30分を除く毎日8時30分から17時まで。ただし最終日は15時までとする）。上記3（1）に同じ。

#### (3) 競争参加資格証明の提出期間、場所および方法

令和7年9月1日（月）17時まで。上記3（1）に同じ。

#### (4) 入札書の提出方法

政府電子調達システムにより提出すること。ただし、分任支出負担行為担当官の承諾を得た場合は上記3（1）まで持参又は郵送すること（郵送は書留郵便に限る。提出期限内必着。）。

令和7年9月5日（金）17時00分

#### (5) 開札の日時及び場所

令和7年9月8日（月）10時00分  
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局  
神戸視力障害センター本館2階大会議室

### 4 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語および通貨は日本語および日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金および契約保証金 免除。ただし、公共工事履行保証証券（契約不適合を保証する特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の3以上とする。
- (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 配置予定主任技術者の確認

落札者の決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、提出書類の差し替えは認められない。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(3)に揚げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書および資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 詳細は、入札説明書による。